

ライフプラス 利用規約

第 1 章 総則

第 1 条 (規約の適用)

1. 「ライフプラス利用規約、第 3 条で定義される本サービスを構成する各サービスの利用規約、利用条件等（以下「本規約」といいます。）は、株式会社ライフサポート（以下「当社」といいます。）が提供する本サービスの利用条件を規定するものです。利用者が本サービスを利用する場合には、本規約に同意のうえ、これを遵守するものとします。なお、利用者は、あんしんかけつけサポート、あんしんデータ復旧、広告ブロックアプリ「クマモリ」、近隣トラブル解決サポート「まもるん」の利用規約については、各サービスの利用開始時に改めて利用規約に同意するものとします。
2. 本規約において、「利用者」とは、本サービスに申し込み、当社がその申し込みを承諾した者を意味しません。

第 2 条 (本規約の変更)

1. 当社は、利用者の承諾を得ることなく、本サービスの料金、サービス内容、各種手数料その他これに付随するサービス内容等、本規約（本規約に基づく利用契約等を含むものとします。以下同じとします。）を変更することがあります。なお、本規約の変更は民法第 548 条の 4 の規定に従い変更するものとし、本規約が変更された場合には、以後、改定後の新規約を適用するものとします。
2. 変更後の規約については、当社が別途定める場合を除いて、当社が効力発生時期として定めた時点より、効力を生じるものとします。

第 2 章 本サービスの提供

第 3 条 (本サービスの内容、対象及び利用方法)

1. 「本サービス」とは、当社が提供する「ライフプラス」という名称の月額定額サブスクリプションサービス（理由の如何を問わず、サービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。）に含まれる、下記 4 種類のサービスのことを指します。ただし、本サービスの内容は、変更することがあります。
 - 1) あんしんかけつけサポート
 - 2) あんしんデータ復旧
 - 3) 広告ブロックアプリ「クマモリ」
 - 4) 近隣トラブル解決サポート「まもるん」
2. 本サービスの利用方法は、各サービスの利用規約に定めるとおりとします。

第 4 条 (第三者への委託)

当社は、本サービスに関する業務の一部又は全部を、利用者の事前の承諾、又は利用者への通知を行うことなく、任意の第三者に委託できるものとします。

第 5 条 (本サービスの提供に係る障害等)

1. 当社は、本サービスの提供又は利用について障害があることを知ったときは、速やかに利用者にもその旨を通知するものとします。
2. 当社は、当社の設置した本サービスの提供に係る設備に障害が生じたことを知ったときは、速やかに当該設備を修理又は復旧します。

第 6 条 (本サービスの廃止)

1. 当社は、当社の判断により、本サービスの全部又は一部を一時的に又は永続的に廃止することがあります。
2. 当社は、前項の規定により本サービスを廃止するときは、利用者に対し、本サービスを廃止する日の 30 日前までに通知します。ただし、やむを得ない場合については、この限りではありません。
3. 第 1 項により当社が本サービスの全部又は一部を廃止した場合、当社は利用者に対し、何ら責任を負わないものとします。

第 3 章 本サービスの利用契約の締結等

第 7 条 (利用の申込み・利用契約の締結並びに ID 及びパスワードの発行)

1. 本サービス利用の申込みは、本サービスの利用を希望する者が、本規約に同意することを条件として、当社所定の方法により行うものとします。なお、当該申込みに対して、当社が当社所定の承諾手続きをもって本サービスの利用契約が締結されたものとします。利用者が本サービス利用を申込んだ時点で、本規約の全てに同意したものとみなします。
2. 当社は、利用規約が締結された利用者に対し本サービスを利用するためのID及びパスワード（以下「ID及びパスワード」といいます。）を発行するものとし、利用者は当社から発行されたID及びパスワードにより本サービスのマイページサイトにアクセスすることができるものとします。
3. 利用者はID及びパスワードを自己の責任において厳重に管理するものとし、これらを用いてなされた一切の行為についてその責任を負います。利用者によりID及びパスワードが当社指定の方法により入力され、本サービスが利用された場合、当社は、当該利用を当該ID及びパスワードに紐づいた利用者による利用とみなすことができるものとし、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、これにより利用者が生じた損害につき一切の責任を負わないものとします。
4. 当社は、当社が不相当と判断する場合は、本サービスの利用を希望する者の本サービス利用の申込みを承諾しないことがあります。
5. 利用者は、本サービスの重要事項説明書が電磁的提供により提供されることに同意します。

第 8 条（契約期間及び提供期間）

1. 本サービスの契約期間は、本サービスの利用契約の締結日以降、利用契約が終了するまでとします。
2. 本サービスの提供期間は、本サービスの利用契約の締結日以降、利用契約が終了するまでとします。

第 9 条（利用者の報告事項）

1. 利用者は、当社へ届け出ている氏名、住所、電話番号等又は本サービスの利用料金の決済に用いるクレジットカードの番号若しくは有効期限に変更があるときは、事前に当社所定の変更手続きを行うものとします。
2. 利用者が、本条第 1 項の変更手続きがなかったこと、又は変更手続きを遅滞したことにより、利用者が通信不能等の不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第 10 条（権利の譲渡制限）

本規約に別段の定めがある場合を除き、当社の書面による事前の承諾なくして利用者が本サービスの提供を受ける権利は、譲渡、売買、質権の設定その他の担保に供する等一切の処分をすることはできません。

第 11 条（利用者からの解約）

1. 本サービスの利用者が利用契約を解約しようとするときは、次の事項に従うものとします。ただし、本サービスのみの利用契約を解約することはできず、本サービスの利用契約を解約する場合は、ライフプラスを構成する各サービス全ての解約として取り扱うものとします。なお、利用者より利用契約の解約の申請がない限り、利用契約は継続するものとします。
 - 1) 利用者は、利用契約を解約しようとするときは、当社所定の方法により、当社に解約の申請を行うものとします。
 - 2) 本条による解約の場合、解約申請がその月の25日までに行われたときは当該月の末日で解約となるものとし、25日を過ぎた場合は、当該月の翌月末日での解約となるものとします。

第 12 条（当社からの利用停止・解除）

1. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの通知、催告を要せず直ちに、本サービスの提供の一部若しくは全部を停止し、又は利用契約を解除することができるものとします。
 - 1) 本サービスに関する第 13 条に定める利用料金等の支払を一度でも怠ったとき
 - 2) 第 17 条（禁止事項）に定める行為を行ったとき
 - 3) 仮差押、差押等の処分を受けたとき、又はそれらのおそれがあるとき
 - 4) 破産等の申立てを行い若しくは第三者により申立てられたとき、又はそれらのおそれがあるとき
 - 5) 死亡したとき
 - 6) 支払停止、若しくは支払不能に陥ったとき、又は手形・小切手の不渡りにより金融機関から取引停止の処分を受けたとき
 - 7) 被後見人、被保佐人又は被補助人の宣告を受けたとき
 - 8) 資産、信用、支払能力等に重大な変更が生じたこと当社が認めたとき
 - 9) 反社会的勢力の構成員又は関係者であることが判明したとき
 - 10) 法令に反する行為を行ったとき、過去に同様の行為を行っていたことが判明したとき、又はそれらのおそれがあるとき
 - 11) 利用者の責めに帰すべき事由により、当社の本サービスの提供に支障を及ぼし又は及ぼすおそれのある行為をしたとき
 - 12) 第 9 条（利用者の報告事項）に違反したとき
 - 13) 当社から利用者に対する連絡が不通となったとき
 - 14) 利用者が申込にあたって虚偽の事項を記載したことが判明したとき、又はそのおそれがあるとき

- 15) その他、当社が利用者に対して本サービスを提供することが不相当と判断したとき
2. 前各号に掲げる事項のほか、利用者の責めに帰すべき事由により、当社の業務の遂行に支障をきたしたとき、又はきたすおそれが生じたとき
3. 本規約の規定に違反すると当社が判断したときその他当社が利用者に対して本サービスを
4. 提供することが不相当と当社が判断したとき
5. 当社は、前項に基づき本サービスの一部若しくは全部の提供を停止したこと、又は利用契約を
6. 解除したことにより利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第4章 利用料金

第13条（本サービスの利用料金、算定方法等）

1. 本サービスの利用料金（以下「利用料金」といいます。）は、各サービスの利用規約に定められた各サービスの利用金額を合算した金額（消費税別。ただし、消費税相当額については、法令の改正により消費税率等の変更があった場合には、変更後は変更後の消費税率等に従った額となります。）とします。
2. 本サービスの利用料金の日割換算は行わないものとし、月の途中で本サービスが終了した場合であっても、当該月の利用料金が全額発生するものとします。
3. 利用料金の金額は、変更することがあります。

第14条（利用料金等の支払義務等）

1. 利用者は、本サービスの提供期間の開始月の翌々月1日から利用契約の終了日（終了原因を問いません。）までの期間について、利用料金を支払うものとし、当月の料金を当月5日（支払い方法により数日反映が遅れる場合があります。）までに支払うものとします。
2. 前項の期間において、利用契約が終了、解約、解除等により終了しない限り、その結果にかかわらず、利用者は、その期間中の利用料金を支払うものとします。ただし、第6条1項により本サービスの全部又は一部が廃止されている場合は、廃止されたサービスにかかる利用料金は発生しないものとします。
3. 第1項の期間において、第6条（本サービスの廃止）、第12条（当社からの利用停止・解除）による一時停止の場合、又は第5条（本サービスの提供に係る障害等）により本サービスを一時利用することができない状態が生じたときであっても、利用者は、その期間中の利用料金を支払うものとします。
4. 利用者は、理由の如何を問わず利用契約が終了した場合、当社に対する一切の債務を、利用契約が終了した日の属する月の翌月末日までに当社に対し弁済するものとします。

第15条（利用料金等の支払方法等）

1. 利用者は、クレジットカード又はキャリア決済（「ソフトバンクまとめて支払い」「d払い」「au PAY（auかんたん決済）」）により、前二条の利用料金等を支払うものとします（GMOペイメントゲートウェイにより利用料金等を支払う場合、GMOペイメントゲートウェイ株式会社の請求に従いGMOペイメントゲートウェイ株式会社に対して支払うものとします。）。
2. 利用者は、GMOペイメントゲートウェイにより利用料金等を支払う場合、以下の各号に定める事項について異議なく承諾するものとします。
 - 1) 当社が利用料金等の支払請求権をGMOペイメントゲートウェイ株式会社に対して譲渡すること
 - 2) 当社がGMOペイメントゲートウェイ株式会社に対して利用者に関する情報を提供すること
 - 3) GMOペイメントゲートウェイ株式会社が前項に規定する利用者に関する情報を決済代行手続のために必要な範囲内で利用すること
 - 4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社が第2号に定める利用者に関する情報を第三者（GMOペイメントゲートウェイ株式会社が提携する信用情報機関を含むが、これに限らないものとします。）に対して開示すること及び当該第三者が利用者の情報を利用すること
3. 利用者は、理由の如何を問わず、当社がGMOペイメントゲートウェイ株式会社から利用料金等相当額の支払を受けることができない場合は、当社の請求に従い、当社に対して利用料金等を支払うものとします。
4. 当社は、利用者とGMOペイメントゲートウェイ株式会社との間に支払いに関する紛争等が発生した場合、また、GMOペイメントゲートウェイの利用に関して利用者に損害、損失、費用、支出等が生じた場合、さらに理由の如何を問わず利用者がGMOペイメントゲートウェイを利用できない場合であっても、その一切の責任を負いません。

第16条（期限の利益の喪失）

利用者は、第12条（当社からの利用停止・解除）により当社による解除がされた場合、又は第17条（禁止事項）各号のいずれかに該当した場合、期限の利益を喪失し、当社に対する債務を直ちに支払わなければならないものとします。

第 5 章 利用者の義務等

第 17 条 (禁止事項)

利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下各号に定める行為を行ってはならないものとします。

- 1) 当社が特に認めた行為以外の、営業活動、営利を目的とした利用及びその準備を目的とした利用行為
- 2) 当社若しくは第三者の著作権、特許権、商標権、ノウハウ等の知的財産権を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
- 3) 当社若しくは第三者の財産、プライバシー、肖像権を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
- 4) 当社若しくは第三者を差別・誹謗中傷し、又はその名誉・信用を毀損する行為
- 5) 関係法令若しくは公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- 6) 犯罪行為、又はそれを誘発・扇動する行為
- 7) 本サービスにより利用している情報を改ざん、又は消去する行為
- 8) 本サービスの申込又は利用請求に当たって虚偽の事項を記載・申告等する行為
- 9) 受信者の同意を得ることなく、広告宣伝又は勧誘のメールを送信する行為
- 10) 受信者の同意を得ることなく、受信者が嫌悪感を抱く、又はそのおそれのあるメールを送信する行為
- 11) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
- 12) ウイルス等の有害なコンピュータプログラム、ファイル交換ソフトウェア等を送信し、又は第三者が受信若しくは受信可能な状態におく行為
- 13) 猥褻、虐待等、児童及び青少年に悪影響を及ぼす情報、画像、音声、文字、文書等を送信、記載又は掲載する行為
- 14) 無限連鎖講（ネズミ講）若しくはマルチまがい商法を開設し、又はこれを勧誘する行為
- 15) 連鎖販売取引（マルチ商法）に関して特定商取引に関する法律（昭和 51 年法律第 57 号）に違反する行為
- 16) 売春、暴力、残虐等、公序良俗に違反し、又は他人に不利益を与える行為
- 17) 当社若しくは第三者の設備の利用若しくは運営、又は他の契約者の平均的な利用の範囲に支障を与える行為若しくは与えるおそれがある行為
- 18) 本人の同意を得ることなく、又は詐欺的な手段により第三者の個人情報を収集する行為
- 19) 前各号に該当するおそれがあると当社が判断する行為
- 20) その他、社会的状況を勘案のうえ、当社が不相当・不適切と認める行為

第 18 条 (自己責任の原則)

1. 利用者は、利用者による本サービスの利用とその利用によりなされた一切の行為とその結果について一切の責任を負うものとします。
2. 利用者は、本サービスの利用に伴い、第三者に対して損害を与えた場合、又は第三者からクレームが通知された場合、自己の責任と費用をもって処理解決するものとし、当社に対しいかなる責任も負担させないものとします。利用者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を受けた場合、又は第三者に対しクレームを通知する場合においても同様とします。
3. 利用者は、第三者の行為に対する要望、疑問又はクレームがある場合は、当該第三者に対し、直接その旨を通知するものとし、その結果については、自己の責任と費用をもって処理解決するものとし、
4. 当社は、利用者がその故意又は過失により当社に損害を被らせたときは、利用者に当該損害の賠償を請求することができるものとし、利用者は当社の請求に基づき、直ちに当該損害を賠償するものとし、
5. パソコン、携帯電話、スマートフォンその他利用者が本サービスを利用するために必要な設備・機器及び通信・ネットワーク環境並びにそれらの設定等は、利用者の費用と責任において用意するものとし、当社は、一切の責任を負わないものとします。

第 19 条 (秘密保持)

利用者は、本サービスの利用に関連して知り得た当社の業務上、技術上、販売上の秘密情報を第三者に一切開示、漏洩しないものとします。

第 20 条 (知的財産権)

1. 本サービスにおいて当社が利用者に提供する一切の物品（本規約、各種ソフトウェア、取扱マニュアル、ホームページ、メールマガジン等を含みます。）に関する著作権、特許権、商標権、ノウハウ等の一切の知的財産権（著作権法 27 条及び 28 条に規定する権利を含みます。）は、当社又は当社の指定する第三者（権利者）に帰属するものとします。
2. 利用者は、前項の提供物を以下のとおり取り扱うものとします。
 - 1) 本サービスの利用目的以外に使用しないこと
 - 2) 複製・改変・編集等を行わず、また、リバースエンジニアリング、逆コンパイル又は逆アセンブルを行わないこと
 - 3) その他当社が不相当と判断する態様の取り扱いをしないこと

第 6 章 個人情報の取扱

第 21 条（個人情報の取扱）

1. 利用者は、本サービスの提供に不可欠な当社の提携事業者から請求があったときは、当社がその利用者の氏名、住所等をその当該提携事業者、秘密保持と厳重管理を確認のうえ、通知する場合があることについて、同意するものとします。
2. 当社は、本サービスの提供にあたって、利用者から取得した個人情報の取扱については、当社が定めるプライバシーポリシー（個人情報保護方針。内容につきましては、当社 HP [URL : <https://plus.lifesupport-co.jp/privacy/>] をご確認ください。）に従うものとします。

第 7 章 損害賠償等

第 22 条（損害賠償）

利用者が本規約の各条項のいずれかに違反したことにより、当社又は第三者に損害を与えた場合には、当社又は第三者が被った損害（逸失利益、訴訟費用、弁護士費用等を含むがこれに限定されないものとします。）等を全額賠償する責任を負うものとします。

第 23 条（損害賠償の制限）

1. 当社は、本規約で特に定める場合を除き、利用者が本サービスの利用に関して被った損害については、債務不履行責任、不法行為責任その他の法律上の責任について、利用者が当社に支払う 12 ヶ月分の利用料金を超えて賠償の責任を負わないものとします。ただし、利用者が本サービスの利用に関して当社の故意又は重大な過失により損害を被った場合については、この限りではありません。
2. 当社は、本サービスによってアクセスが可能な情報、ソフトウェア等について、その完全性、真偽、正確性、最新性、信頼性、有用性、第三者の権利を侵害していないこと等を一切保証しないものとします。
3. 当社は、利用者からの問合せを遅滞なく受け付けることを保証するものではありません。
4. 当社は、本サービスの提供をもって、利用者の問題・課題等の設定、解決方法の策定、解決又は解決方法の説明を保証するものではありません。
5. 本サービスは、メーカー、ソフトウェアハウス及びサービスの提供事業者が提供する正規サポートを代行するサービスではありません。問合せの内容によっては、問合せの対象となる機器、ソフトウェア、サービスをそれぞれ提供するメーカー、ソフトウェアハウスを紹介することや、それぞれに対して利用者自身で直接問合せすることを依頼するに留まる場合があります。
6. 当社は、オペレータの説明に基づいて利用者が実施した手続き・作業等の内容について保証するものではありません。
7. 当社は、オペレータの説明に基づいて利用者が実施した手続き・作業等の実施に伴い、生じる利用者の損害について、一切の責任を負いません。
8. 利用者が本規約等に違反したことによって生じた損害については、当社は一切責任を負いません。
9. 当社は、第 6 条（本サービスの廃止）、第 12 条（当社からの利用停止・解除）による一時停止の場合、又は第 5 条（本サービスの提供に係る障害等）の規定による本サービスの一時中止、利用の停止並びに本サービスの廃止に伴い生じる利用者の損害について、一切の責任を負いません。
10. 通信回線や移動体通信機器等の障害等による本サービスの中断・遅滞・中止により生じた損害、その他本サービスに関して本サービス利用者に生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
11. サイバーテロ、自然災害、第三者による妨害等、不測の事態を原因として発生した損害については、本サービスの提供が困難な不可抗力とみなし、当社は一切責任を負いません（サイバーテロとは、コンピュータ・ネットワークを通じて各国の国防、治安等を始めとする各種分野のコンピュータ・システムに侵入し、データを破壊、改ざんする等の手段で国家又は社会の重要な基盤を機能不全に陥れるテロ行為をいいます。）。
12. 当社は、業務の遂行上やむを得ない理由があるときは専用電話番号を変更することがあります。
13. 当社は本サービスに係る対象機器内の情報等の保管、保存、バックアップ、同一性の維持に関し、本規約に定める事項以外に何らの保証も行わず、当該情報等の変質、毀損、障害、滅失等について、何らの責任も負わないものとします。

第 8 章 その他

第 24 条（通知）

1. 当社から利用者への通知は、書面の送付、電子メールの送信、ファックスの送信、Web サイトへの掲載その他当社が適切と判断する方法により行うものとします。
2. 前項の通知が書面の送付による場合、当該書面が利用者に対して送付された日又はその翌々日（ただし、その間に法定休日がある場合は法定休日を加算した日）に利用者へ到達したものとみなすものとし、電子メー

ルの送信又はファックスの送信による場合は、当該電子メール又は当該ファックスが送信された時点で利用者に到達したものとみなすものとします。また、前項の通知が Web サイトへの掲載による場合、Web サイトに掲載された時点で本サービス利用者に到達したものとみなすものとします。

3. 利用者が第 1 項の通知を確認しなかったことにより不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第 25 条（準拠法）

本規約に関する準拠法は、日本法とします。

第 26 条（法令規定事項）

本サービスの提供又は利用にあたり、法令に定めがある事項については、その定めるところに従うものとします。

第 27 条（協議）

本規約に定めのない事項又は本規約の各条項の解釈に疑義が生じた場合は、利用者と当社が誠意をもって協議し解決を図るものとします。

第 28 条（紛争解決）

利用者と当社の間で本規約又は本サービスに関連して訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2026年 2 月 1 日 制定